

# 北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

第713号

[Website] <http://www.print.or.jp>

[E-mail] [info@print.or.jp](mailto:info@print.or.jp)

10

2015

平成27年  
10月10日発行

## INDEX

印刷燦燦	3
全印工連が自民党・中小印刷産業振興議員連盟総会で意見発表	4~6
印刷営業セミナー開催される	7
Adobeテクニカルセミナー秋の陣「Adobe Creative Cloudについて」案内	8
「未来を創るセミナー」案内	9
全印工連組織・共済委員会開催される	10
北海道最低賃金が改定	10
業界のうごき	10

[表紙] オンネトー湖から見る雌阿寒岳と阿寒富士（10月：足寄郡足寄町）

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目1036番地  
TEL.011-562-6070/FAX.011-562-6072

UD  
FONT  
by MORISAWA

100%  
古紙100%再生紙

VEGETABLE  
OIL INK

GREEN PRINTING  
P-010129  
2015年度印刷技術振興事業  
財団法人印刷技術振興財団

CSR  
P-00023

この印刷物は、CSRに  
取り組む印刷会社が製作  
した印刷物です。

# 印刷 燦 燦

## 「長」のつく仕事

課長、部長、工場長そして社長。

日々の仕事において「長」のつくポジションがある。

長は、今までの経験、実績等が認められ任される場合や、経験や実績が少なくても考え方や言動・行動が伴い、人を引き付けるリーダーシップにより長を任される場合等もある。

社長をまだ14年しか経験していない若輩者であるが、最近特に感じることもある。

「長」のつく立場の人は “人の上に立つ” ことではなく “人の役に立つこと” なのだ。

長という役職に甘んじ、圧力で統制を取るのではなく、部下や仲間、お客様に対し、

**「困った時ささえてあげること」「喜んでもらえることを考えること」**  
**「働きやすくする仕組みを考えること」「褒めてやる気を出させること」**  
などが本当の「長」の役目・役割なのではないかと思う。

関係性が大切な時代において、専門知識や役職だけで、日々のビジネスや組織運営を行い、さらには人の心を動かす事を一人で行う事は、ますます困難な時代。

当社では「**管理職に望むこと**」を明文化し、お互いに理解しながら日々業務と指導を行っている。

来月で15年目の社長業を迎えるにあたり、「社長」という立場にして頂いたことと、ささえてくれているスタッフの方々に素直に感謝し、社内も社外も「**人の役に立つ言動と行動**」を取り、世の中から必要とされる謙虚な人間を目指し、進んでいこうと思う。

北海道印刷工業組合副理事長、経営革新・マーケティング事業委員長 **加藤 景**

幡本印刷株式会社 代表取締役

# 全印工連が自民党・中小印刷産業振興 議員連盟総会で意見発表

## 製紙メーカーの印刷用紙値上げ方法に疑問

自由民主党中小印刷産業振興議員連盟（中曽根弘文会長）の総会が、8月27日午後3時から東京都千代田区の自由民主党本部で開催され、全印工連が印刷産業の現状を報告した。

製紙メーカーによる印刷用紙値上げの手法に疑問を呈するとともに、地方の中小印刷会社にとって売上げに占める割合が高い官公需を筆頭に価格転嫁をしやすい環境づくりを進めることを要請した。出席議員からは理解を示す声が多く聞かれ、同席した公正取引委員会担当者に対し製紙メーカーを調査すべきとの意見が相次ぎ、中曽根会長、伊藤幹事長から公正取引委員会の対応に苦言が呈された。



中曽根弘文 自由民主党  
中小印刷産業振興議員  
連盟会長

**総**会の冒頭、中曽根弘文会長（参議院議員）は「印刷産業の重要性は国民生活になくはならないものだし、いろいろな面で重要な役割を果たしてもらっている。議連としては中小印刷産業を何としても守り、さらに発展してもらい、日本の文化や国民生活の向上に大いに活躍してもらいたい」と述べた。

今抱えている課題は官公需入札や印刷用紙値上げ、教科書のデジタル化といったものがある。今日は団体の皆さんから現状を説明してもらい、我々が今後どのように対応していけば良いか、方向付けをしていきたい」と述べた。

次に、伊藤達也幹事長（衆議院議員）が「全印工連の皆さんの成長を支えていく議連の活動を中曽

根会長のもとで取り組んでいきたい。全印工連は成長戦略のなかで『印刷道』という姿を示しており、ソリューション・プロバイダーとしての道を深化させていくことを私どもがしっかりサポートしていかなければならない。さらに安倍政権の重要な課題である地方創生のなかでも、皆さんの存在は極めて大切である。各地域でそれぞれの地域資源をもう一度見直し、新しい時代を切り開いていこうというさまざまな努力をされている。正に皆さんの力を借りて、全国に向かって、世界に向かって情報発信をしっかり行っていかなければならない。今日は業界の皆さんが抱えている問題を率直に話していただき、私どもがしっかり受け止め、参加している先生方と議論をして、少しでも良い環境を作ることができるよう一生懸命努力をしていきたい」と述べた。

つづいて、島村博之全印工連会長が「全印工連は昨年11月、デジタル教科書への提案書を議員連盟に提出するなど活動を続けてきた。そのなかで今年7

月に文部科学省が主催する『デジタル教科書の位置付けに関する検討会議』に招かれ、全印工連としての考察と意見を述べる時間をいただいた。我々は賛成や反対ではなく、慎重な議論をお願いしたいとの立場を明確にしたうえで、電子教科書制作においては5,000社以上の組合員が全国にいるのでコンテンツ制作に際しては協力させていただきたいと申し上げた。議連の皆さんには、これからも全印工連の動きに協力をお願いするとともに、今日は改めて我々の業界が抱える用紙値上げ問題について現状報告をするので、協議をお願いしたい」と述べた。

つづいて、生井義三全印工連専務理事が、資料を基に過去10年間で7回、同一時期に同一幅での値上げを繰り返している製紙メーカーの動きを指摘したうえで、容易に価格転嫁ができず、転嫁できるまでのコストアップ分は印刷会社が吸収せざるを得ない状況を説明し、全印工連の経営動向実態調査結果から「売上げに占める用紙代は15～18%と非常に大きく、用紙が10%値上がりすると営業利益率は半分に落ち込む」と具体的な数値を挙げ、経営に大きな影響を与えていることを訴えた。その上で、これまで取り組んできた「値上げ反対運動」や「得意先に理解を求める文書作成」といった対応は効果がなく、製紙メーカーによる談合を疑い、公正取引委員会に調査を依頼した結果、「現段階では独占禁止法上の問題とならない」と回答があったことを説明した。打開策が見出せていないなかで、中小印刷業としては「価格転嫁の環境を作るのは行政であり、認められれば民需にも波及する」とし、官公需での価格転嫁を要請した。さらに、大手印刷会社が使用するロール紙と中小印刷会社が使用するカット紙の価格差が拡大しており仕入価格の差から大手と中小の競争力がより開いていくことが危惧されると問題提起し、地元印刷会社に発注する「地

産地消」、入札参加条件で技能検定や技能審査等の資格保有者が在籍する企業への優遇措置の導入などを要請した。

出席していた公正取引委員会事務総局審査局の片桐一幸管理企画課長は「用紙値上げは談合・カルテルではないかという指摘であるが、独禁法を運用するなかで談合・カルテルは特に国民生活に大きな影響があり、悪質な事案では取締り、法的措置を取っている。必ずしも印刷用紙ということではないが、直近の例では段ボール用紙、段ボールパックのメーカーにカルテルで排除措置命令、課徴金納付命令を行っている。印刷用紙について情報提供をいただいたが、排除措置命令、課徴金納付命令には至っていない。類似の値上げをほぼ同率で繰り返しているということだが、それだけでは調査に入ることは難しい。同業者同士が一斉値上げをするという合意の証拠がないと調査には入れない。紙だけではなく値上げの動きを注視し、情報獲得に努めており、談合・カルテルには厳正に対処する」と説明した。

経済産業省で製紙産業を所管する製造産業局紙業服飾品課の渡邊政嘉課長は「原燃料価格やチップの高騰などで値上げをせざるを得ない環境にあり、法令遵守を前提に各社の個別の判断で値上げが行われていると理解している。要望があれば責任を持って製紙メーカーに伝えたい」と述べた。

同省で印刷産業を所管する商務情報政策局文化情報関連産業課の平井淳生課長は「価格転嫁はサプライチェーン全体でしっかり回していく政策が必要だと思う」との認識を示し、中小企業の取引においては下請法や下請取引ガイドラインに則って実行されるべきと、産業界にPRしていくことを約束した。官公需については、官公需法に基づいて決めている「中小企業者に対する国等の契約基本方針」で「市況価格の変

化が激しいものは最新の価格で予定価格を作ること  
を求めており、各自治体もこれを踏まえた措置をする  
ことになっている」と、年度途中の用紙値上げでも適  
正に転嫁できるように周知を図っていくとした。

意見交換では、中曽根会長が「同一日同じ幅で値  
上げを行っている。公取委は自ら調査する姿勢はな  
いのか」と発言し、公取委の片桐課長は「前回調査し  
た2008年以降も同じ日、同率の値上げを行っている  
ことは認識し、関心を持って注視している。何がカル  
テルかは同一時期同一率の値上げということだけで  
はなく、事業者間の一斉に値上げをしようという横の  
合意が窺えるものがないと動けない。公取委が調査  
を行うと関係会社に大きな影響があり、横の示し合  
わせがないとなかなか動けない」との見解を示した。

別の議員は、価格転嫁できずに苦しむ印刷業界に理  
解を示し「手本を見せなければならぬのは役所であ  
る。長い間デフレ時代が続いて予算が縮小し、公的  
機関の担当者は安くすれば良いと頭に染みつしてい  
る。公共事業は総合評価で適正な利潤が確保でき  
ようになっているが、印刷やサービスは未だである。  
入札担当者のマインドは十分に変わっていない実態  
がある」と、年度途中の原材料値上げや10月頃に引  
き上げられることが多い最低賃金に対応できていな  
い実態を指摘し、「役所の中で音頭を取り、改善する  
部署がない。用紙値上げは主務官庁の文化情報関連  
産業課が印刷業、特に中小印刷業を守る立場にある」  
と対応を求めた。

弁護士資格を有する別の議員は、同一日同一率の  
値上げを「これをカルテルと言わずして、何をカルテ



ルと言うのか分からない。これを公取委が摘発でき  
ないことは恥ずかしいと思わなくてはならない。中  
小印刷会社はここからしか買えず、絶対的な弱者であ  
る。弱い者が泣かされることを放置したら、独禁法の  
意味はないし、しっかりやらないと世界の笑いものにな  
る」と、公取委の姿勢に疑問を示し、議連として対応  
を図ることを提案した。

こうした意見に公取委の片桐課長は「いろいろ指  
摘をいただいた。中小企業が経済のなかで公正かつ  
自由な競争ができることが独禁法の目的であり、談  
合・カルテルを調べ、積極的に対応したい」との認識  
を示すに止まったのに対し、中曽根会長は「2008年  
の調査後2013年に2度の値上げがあったが、これを  
放置するのか。一般論でなく、しっかり対応してもら  
わないと。うやむやにすることは問題で、戻ってどう  
するかを検討してもらいたい」、伊藤幹事長も「公取  
委には、中小企業に影響する案件は熱心でないイメ  
ージがある。機能強化を図ったのだから困っている中  
小企業のためにやるべきことは何か、公取委のなかで  
しっかり議論してもらいたい」と強く要望した。

(記事協力：新聞之新聞社)

# 印刷営業セミナー開催される

言われたとおりのものを印刷する時代は終わった

印刷営業セミナーが、9月4日午後5時から、札幌市中央区のかでる2・7で、講師に株式会社U.S.P代表取締役の加藤洋一氏を迎え、「印刷営業マンの売上が4.5倍になった“販促プランナー変身術”」をテーマに約60人が参加して開催された。

**最**初に主催者を代表して板倉理事長から「今日の聞いたことを月曜日から実践してほしい。そうすると会社の業績も伸びる」とあいさつを述べた。



講師の加藤洋一氏

セミナーは、加藤講師が自己紹介を兼ね、業績をアップさせる手法の1つであるUSP（その人、会社、商品ならではのウリ）を軸としたマーケティング戦略および営業改革手法があり、自身が、日本で唯一USPの専門書を執筆し、第一人者であると説明した。

まず、売上目標を達成していない人の台詞として、

「何か印刷物ないですか?」「うちに見積りさせてもらえませんか?」「よその見積りいただけませんか?安くやりますので…」があるが、まさかここにはこの台詞を言っている人はいないだろうと、前置きして、講義に入った。

講義は、①印刷営業部隊の課題と解決方法、②販促プランナーのトークプロセス、ロールプレイによるワークの実施、ウリの引き出し方、③質疑応答&現場で役立つコツなどについて行われた。

加藤講師は、クライアントの業績を上げられない印刷会社は淘汰されるとし、言われたとおりのものを印刷する時代は終わった。中小企業経営者は印刷物（モノ）を欲しいわけではない、業績アップ（コト）が欲しいのであると訴えた。

今後のビジネスの考え方は、印刷物（モノ）を業績アップ（コト）するために寄り添うのが営業マンの役割で、集客が良くなり、売上が上がれば、印刷物が増えるという善循環が起こると説いた。

営業戦略は、全営業マンをコンサルタント化することであるが、そうは言っても全員は無理であるので、まずは、販促プランナー候補を数人選任し、教育を行



い、販促支援事業部を立ち上げ、販促プランナーは遊撃隊とし、再販モノ担当と役割分担をするとし、販促プランナーとは、印刷物を通じてクライアント企業の業績を上げる人材であるとし、印刷会社の課題解決のカギは販促プランナーの要請にあると強調した。

次に、これまでの印刷営業マンのトークプロセスである、「何か印刷物ないですか?」「うちに見積りさせてもらえませんか?」「よその見積りいただけませんか?安くやりますので…」では、集客や売上の悩みを聞き出せていなく、断り文句につながり、へこみ、新規を取ろうとする意欲をなくする。

販促プランナーのトークプロセスは、お客様の満足条件を全部聞き出し（4W2H&WHY）、さらにそれで全部かを聞き、本当に全部かともう一度聞き、見積り、提案、クロージングへと進める。

この両者の違いは、提案する前に、聞くべきことを聞いているかどうか、たったそれだけの違いであるが、聞き出す言葉かけと質問技術を磨かなければならないと説いた。

販促プランナーとしてのトークプロセスの実践方法が解説されたあと、「相手のことを尊重し、課題解決に寄り添う営業スタイルがもっとも重要である」と結んだ。

本セミナーは、9月3日、十勝支部においても開催された。

# 「Adobe Creative Cloudについて」 開催のご案内

## Adobeテクニカルセミナー秋の陣

北海道印刷工業組合は、Adobeテクニカルセミナー秋の陣「Adobe Creative Cloudについて」を開催する。

**全**日本印刷工業組合連合会は、「Adobe全印工連特別ライセンスプログラム」を2010年から推進している。

今般、そのアフターケアとして、実際の実務者へのフォローアップおよびスキルアップを図るためのテクニカルセミナーを下記により開催する。

今回は、継続する価値を提供し日々進化している「Adobe Creative Cloud最新版」について紹介する。

本セミナーでは、「Creative Cloud」の基礎知識およびDTP関連ツールの最新情報を中心に紹介するとともに、新機能紹介はもとより、一般のセミナーではあまり紹介されない互換性に関する情報、出力に関する情報についてもより詳しく解説する。

全印工連特別ライセンスプログラムを契約・購入された組合員はもとより、未購入の組合員も参加が可能となっている。

### 記

1 日 時	平成27年11月7日(土) 午後1時～午後5時
2 会 場	ホテルノースシティ(札幌市中央区南9条西1丁目 電話011-512-9751)
3 講 師	アドビシステムズ株式会社デジタルメディア営業統括本部 シニアビジネスデベロップメントマネージャー 近藤弘彌 氏
4 内 容	(1)特別ライセンスプログラム事業の説明 (2)デザインツール最新版セッション：互換性情報／出力に関する情報／IllustratorCCの新機能紹介／InDesignCCの新機能紹介／TIPSその他 (3)イメージングツール最新版セッション：PhotoshopCCの新機能紹介／CameraRAW9／Lightroomについて (4)CreativeCloudの最新動向：2015リリースについて／CCLibraries／モバイルアプリケーションの活用／フォント関連アップデート：Typekit／その他のアップデート
5 定 員	50人
6 申 込 締 切	平成27年10月20日(火) (申込先着順で、定員になり次第締め切る)
7 受 講 料	(1)全印工連特別ライセンスプログラム購入の組合員 ⇒購入ライセンス数の人数まで無料 ⇒購入ライセンス数を超える場合1人1,000円 (2)全印工連特別ライセンスプログラム 未購入の組合員⇒1人3,000円
8 受講料支払	下記口座へ10月20日までに振り込む (振込手数料は参加者負担) 北洋銀行 東屯田支店 普通預金 0212497 北海道銀行 本店 普通預金 1169217 <small>ほつかいどういんせつこうぎよくみあい</small> 口座名義：北海道印刷工業組合
9 申 込 方 法	北海道印刷工業組合ホームページ <a href="http://www.print.or.jp">http://www.print.or.jp</a> から 申込書をダウンロードし、北海道印刷工業組合へFAX (011-562-6072) 送信する。

## 平成28年新春経営者研修会

# 「未来を創るセミナー」のご案内

### ～破壊されない印刷の未来へ～

北海道印刷工業組合は、話題の著書となっている「未来を破壊する」および「未来を創る」の日本語訳を担ったブライター・レイター代表の山下潤一郎氏を講師に招き、経営者研修会として「未来を創るセミナー」を開催する。

アメリカの著名なコンサルタントであるジョー・ウェブ博士と著述家のリチャード・ロマノ氏の著した「未来を破壊する」は、2012年に日本語版が出版され、印刷ビジネスに携わる人たちのなかで話題になった。

その続編が、今年4月、「未来を創る」として日本語版が出版された。

同書では、印刷物はかつてのように唯一無二のメディアではなくなり、デジタルメディアが効果測定可能なツールとして優位に立っているが、実は印刷物も効果測定ができ、印刷物の「未来を創る」キーワードは「マーケティングオートメーション」であるとし、印刷業界にとって無縁に思えるマーケティング用語が印刷の未来に深く関係することが詳しく解説されている。

前著の「未来を破壊する」が“問題提起”であっ

たのに対し、「未来を創る」はその“解決編”で、このままでは決して明るくない未来を破壊し、明るいものに変えていく内容となっており、印刷業界を取り巻く経営環境が急速に変化する現代において、どのような方向で経営マインドのチェンジを図っていくべきかにスポットを当て、印刷会社経営層必読の書と話題になっている。

セミナーでは、同書のポイントとキーワードそして最終到達点などを詳しく解説するとともに9月に開催されたIGAS2015での最新技術、ソリューションなどから印刷業界の未来について展望を行うことになっている。



1. 日 時	平成28年1月8日(金) 午後2時45分～午後4時15分
2. 会 場	札幌グランドホテル (札幌市中央区北1条西4丁目 電話011-261-3311)
3. テーマ	「印刷の未来を創る —THIS POINT FORWARD—」 ～破壊されない印刷の未来へ～
4. 講師	ブライター・レイター代表 山下潤一郎氏
5. 受講料	北海道印刷工業組合組合員・賛助会員2,000円 左記以外4,000円 下記口座へ12月21日までに振り込む(振込手数料は受講者負担)
6. 受講料支払	北洋銀行 東屯田支店 普通預金 0212497 / 北海道銀行 本店 普通預金 1169217 口座名: 北海道印刷工業組合
7. 定 員	80人
8. 申込期日	平成27年12月21日(月) [申込先着順で定員になり次第締め切る]

#### 講師紹介 山下潤一郎氏

ブライター・レイター代表

1968年生まれ。静岡県出身。国際基督教大学卒。米国系戦略系経営コンサルティング会社、欧州系通信機器メーカー・国内インターネットサービス企業の市場調査部門、米国系デジタル印刷市場調査会社など経て、長期利益を実現する新規印刷サービスの立ち上げや印刷会社の戦略立案・実践を専門とするコンサルティング会社、ブライター・レイターを設立。コンサルティングサービスの提供に加え、「ブライター・レイター・ニュース」の発行、印刷市場の調査・分析なども行っている。



受講申込は、<http://www.print.or.jp>からできます。

# 全印工連組織・共済委員会が旭川市で開催

全日本印刷工業組合連合会の平成27年度第2回組織・共済委員会が、7月17日午後3時から旭川市の花月会館で、全国各地印刷協議会からの委員9人と北印工組から板倉理事長はじめ8人の役員ならびに共済担当保険会社から4人が出席して開催された。

**最**初に、黒澤全印工連組織・共済委員長のあいさつ、板倉北印工組理事長の歓迎あいさつが行われ、委員会で、(1)平成26年度共済キャンペーン表彰について、(2)平成27年度キャンペーンの推進方法について、(3)平成27年度共済キャンペーン重点工組の検討について、それぞれ協議が行われた。

次に、北海道地区印刷協議会役員との意見情報交換会が行われ、北海道の組合員の状況、加入促進の状況、組合の活動状況、経済環境などについて各委員から説明され、また、全印工連の各委員から全国の工組の活動状況などが説明され、質疑応答、意見交換が行われた。



共済制度については、北海道としても全国の加入目標値に近づくよう、今後、制度内容をさらにわかりやすく周知するとともに、組合員の口から直接メリットを伝え、加入促進を進めていくこととした。

## 北海道最低賃金が改定

(平成27年10月8日改定)

北海道内で事業を営む全産業の使用者及びその事業場で働くすべての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む）に適用される北海道最低賃金（地域別）が、次のとおり改定された。

最低賃金額	時間額764円	効力発生日	平成27年10月8日
-------	---------	-------	------------

○最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金および時間外等割増賃金は算入されない。  
○最低賃金額以上の賃金を支払わない場合は、最低賃金法違反として処罰されることがある。

### 業 界 の う ご き

#### ▶ ㈱総合企画社長に宗万脩史氏

株式会社総合企画（旭川市東光5条2丁目4番6号）は、このたび、宗万忠社長に代わり、新しく代表取締役社長に宗万脩史氏が就任した。

#### ▶ ㈱北晃社齊加印刷所社長に佐藤均氏

株式会社北晃社齊加印刷所（小樽市長橋2丁目17番13号）は、このたび、斎加紀夫社長が代表取締役会長に就任し、新しく代表取締役社長に佐藤均氏が就任した。

#### ▶ 共同印刷機材㈱社長に上野裕之氏

共同印刷機材株式会社（札幌市中央区北1条西18丁目1番地）は、このたび、入井修二社長に代わって、新しく代表取締役社長に上野裕之氏が就任した。